



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9070 URL <https://www.tonamiholdings.co.jp>  
代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 高田 和夫  
問合せ先責任者(役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 齋藤英三郎 (TEL) 0766-32-1073  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	36,382	4.5	1,902	25.0	1,946	9.3	1,424	29.9
2024年3月期第1四半期	34,802	△0.4	1,522	△11.9	1,781	△11.3	1,097	△25.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,213百万円(△31.4%) 2024年3月期第1四半期 1,768百万円(△13.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	157.15	—
2024年3月期第1四半期	121.09	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	175,563	93,479	52.8
2024年3月期	169,244	92,901	54.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 92,749百万円 2024年3月期 92,190百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,500	8.5	3,300	12.6	3,500	4.9	2,400	6.4	264.76
通期	156,000	9.8	6,800	17.7	7,200	6.0	4,800	18.2	529.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	9,761,011株	2024年3月期	9,761,011株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	693,996株	2024年3月期	693,866株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	9,067,072株	2024年3月期1Q	9,060,924株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11
事業別営業収益明細表	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日、以下「当第1四半期」という。）における日本経済は、企業業績の回復傾向、賃金上昇機運による個人消費の持ち直しからゆるやかな回復基調にありましたが、地政学リスクの拡大による原油価格の高止まり、円安傾向や物価高も続くなど、依然として厳しい状況で推移しました。

物流業界におきましては、2023年度の国内貨物輸送量が生産関連貨物・建設関連貨物を中心に減少し、前年比1.6%の減少となり、2024年度も減少の予測もあり、減少傾向が続いております。また、原油価格の高騰や2024年問題への対応から人件費などの必要コストも増大するなど、物流業界をとりまく経営環境はさらに厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、コーポレート・スローガンを「GO! NEXT! PLAN 2026」とする第23次中期経営計画(2024年4月1日～2027年3月31日)の取り組みを進めております。「和の経営」理念により社会的存在価値を高め、すべてのステークホルダーの満足度向上の実現を目指し、収益成長事業への経営資源積極投入、特別積合せ事業・ロジスティクス事業に次ぐ新たな事業創出への投資により、将来に向けた継続的な発展を実現できるよう計画達成に向け邁進しております。

2024年4月には当社の連結子会社であるトナミ商事株式会社と東洋ゴム北陸販売株式会社を合併、同じく連結子会社であるトナミ第一倉庫物流株式会社と株式会社御幸倉庫を合併し、経営管理体制の一元化による経営効率・業務運用の向上をはかり、効率的経営による企業価値の一層の拡大をはかっております。

また、2024年6月にはスポンサー契約を締結しておりました株式会社アペックスを子会社化し、物流事業基盤の強化を行いました。

この結果、当社グループの当第1四半期の営業収益は36,382百万円と、前年同四半期に比べ1,579百万円（4.5%）の増収となりました。

営業利益は1,902百万円と、前年同四半期に比べ380百万円（25.0%）の増益となりました。

経常利益は1,946百万円と、前年同四半期に比べ165百万円（9.3%）の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,424百万円を計上し、前年同四半期に比べ327百万円（29.9%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

#### ①物流関連事業

物流関連事業におきましては、中核事業会社であるトナミ運輸株式会社において、物流サービスを提供する部門間の連携を一層強化するため、物流統括本部の4事業部体制を見直し、「ロジ・ソリューション事業部」・「営業戦略事業部」・「運輸事業部」の3事業部体制に集約する組織変更を行い、新たな価値の創造とロジスティクス事業における物流リソースの集約を進めております。

また、適正運賃・料金の収受に継続して取り組み、外注費や燃料価格の高騰、人件費の増加に対応するため、業務効率化や生産性の向上に努めました。

この結果、営業収益は34,425百万円と、前年同四半期に比べ1,788百万円（5.5%）の増収、セグメント利益は1,733百万円を計上し、前年同四半期に比べ473百万円（37.6%）の増益となりました。

#### ②情報処理事業

情報処理事業における営業収益は825百万円と、前年同四半期に比べ156百万円（15.9%）の減収、セグメント利益は146百万円を計上し、前年同四半期に比べ31百万円（17.8%）の減益となりました。

### ③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業などの販売事業における営業収益は606百万円と、前年同四半期に比べ83百万円(12.1%)の減収、セグメント損失は2百万円を計上し、前年同四半期に比べ13百万円の減益となりました。

その他では、自動車修理業、その他事業における営業収益524百万円と、前年同四半期に比べ31百万円(6.3%)の増収、セグメント利益は92百万円を計上し、前年同四半期に比べ11百万円(11.0%)の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は175,563百万円となり、前連結会計年度に比べ6,318百万円(3.7%)増加しました。

流動資産は60,922百万円となり、前連結会計年度と比べて810百万円(1.3%)減少しました。主な要因は、現金及び預金が2,107百万円、貸倒引当金が268百万円減少した一方で、営業未収入金及び契約資産が444百万円増加したことなどによります。

固定資産は114,640百万円となり、前連結会計年度と比べて7,128百万円(6.6%)増加しました。主な要因は、有形固定資産で土地が2,214百万円、無形固定資産でのれんが2,119百万円増加したことなどによります。

負債は82,083百万円となり、前連結会計年度に比べ5,740百万円(7.5%)増加しました。

流動負債は40,811百万円となり、前連結会計年度と比べて3,583百万円(9.6%)増加しました。主な要因は、短期借入金が1,264百万円、未払消費税等が620百万円増加したことなどによります。

固定負債は41,272百万円となり、前連結会計年度と比べて2,157百万円(5.5%)増加しました。主な要因は、長期借入金が1,367百万円、繰延税金負債が246百万円増加したことなどによります。

純資産は93,479百万円となり、前連結会計年度に比べ577百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を1,424百万円計上するなどして利益剰余金が790百万円増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の54.5%から52.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、インバウンド需要の増加や企業の設備投資の拡大などによる回復が期待されるものの、海外経済の減速に加え、原油価格の高騰、円安・物価高が景気全体を下押しするなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されております。

このような状況のもと、当社グループは第23次中期経営計画の7つの重点戦略、

- ① 経営効率の向上
- ② 事業・業容の拡大
- ③ 技術革新による生産性向上
- ④ 人材の登用と確保
- ⑤ 顧客への価値提供
- ⑥ 社会環境への貢献
- ⑦ 経営品質の向上

を着実に展開し、将来に向けた継続的な発展を実現してまいります。

なお、当社グループの2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表致しました、当第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,538	32,430
受取手形	1,338	1,338
営業未収入金及び契約資産	21,913	22,357
棚卸資産	813	942
未収還付法人税等	296	287
その他	2,962	3,963
貸倒引当金	△129	△398
流動資産合計	61,732	60,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,922	21,289
機械装置及び運搬具（純額）	3,372	4,368
土地	46,175	48,390
その他（純額）	9,124	9,499
有形固定資産合計	78,595	83,547
無形固定資産		
のれん	2,057	4,177
その他	1,021	1,079
無形固定資産合計	3,079	5,257
投資その他の資産		
投資有価証券	20,285	20,203
破産更生債権等	33	567
繰延税金資産	742	722
退職給付に係る資産	190	189
その他	5,211	5,756
貸倒引当金	△625	△1,602
投資その他の資産合計	25,836	25,835
固定資産合計	107,511	114,640
資産合計	169,244	175,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,134	1,108
営業未払金	12,314	12,037
短期借入金	8,300	9,564
1年内返済予定の長期借入金	2,942	3,483
1年内償還予定の社債	50	-
未払法人税等	1,331	599
未払消費税等	785	1,406
賞与引当金	1,482	453
その他	8,886	12,159
流動負債合計	37,228	40,811
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,396	7,763
再評価に係る繰延税金負債	3,467	3,467
役員退職慰労引当金	191	164
退職給付に係る負債	6,232	6,222
債務保証損失引当金	73	79
関係会社事業損失引当金	-	113
繰延税金負債	5,798	6,045
その他	6,955	7,415
固定負債合計	39,114	41,272
負債合計	76,343	82,083
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,710	11,710
利益剰余金	53,300	54,090
自己株式	△2,051	△2,051
株主資本合計	77,141	77,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,788	8,546
土地再評価差額金	5,732	5,732
退職給付に係る調整累計額	527	538
その他の包括利益累計額合計	15,048	14,818
非支配株主持分	711	730
純資産合計	92,901	93,479
負債純資産合計	169,244	175,563

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	34,802	36,382
営業原価	31,416	32,362
営業総利益	3,386	4,020
販売費及び一般管理費	1,863	2,117
営業利益	1,522	1,902
営業外収益		
受取利息	41	43
受取配当金	178	217
受取家賃	29	30
持分法による投資利益	34	35
その他	62	103
営業外収益合計	346	430
営業外費用		
支払利息	57	61
貸倒引当金繰入額	19	179
関係会社事業損失引当金繰入額	-	113
その他	10	30
営業外費用合計	87	385
経常利益	1,781	1,946
特別利益		
固定資産売却益	58	63
負ののれん発生益	-	253
その他	4	16
特別利益合計	62	333
特別損失		
固定資産売却損	8	9
固定資産除却損	33	5
投資有価証券評価損	124	0
減損損失	-	21
災害による損失	-	17
その他	1	19
特別損失合計	168	73
税金等調整前四半期純利益	1,676	2,206
法人税、住民税及び事業税	352	474
法人税等調整額	197	288
法人税等合計	550	763
四半期純利益	1,126	1,442
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,097	1,424

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,126	1,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	628	△241
退職給付に係る調整額	12	11
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	641	△229
四半期包括利益	1,768	1,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,736	1,194
非支配株主に係る四半期包括利益	31	19

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(建物及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

当社は、長期経営ビジョンで「特積系総合物流事業者TOP3」「連結営業収益2000億円」「営業利益100億円」を目指すために、TDXによる現場業務効率化、生産性向上や物流輸送の高度化、荷役業務の軽減に努めてまいりましたが、2024年問題により時間外労働の上限規制がなされたことにより、更なる業務効率化、生産性向上を求められております。

これまで当社グループが取り組んできた、同業他社との「協業推進プロジェクト」の展開により、配送戦略、施設の戦略的な協業運用が可能となりました。配達業務において共同配送を行う事により配送戦力の相互活用、施設の有効活用による輸送拠点の最適化、情報活用による輸配送業務の効率化が図られ、車両資産の稼働効率向上と安定稼働の実現が見込まれます。

また、当連結会計年度より開始する第23次中期経営計画の策定にあたって、国内の有形固定資産の使用状況を検証いたしました。その結果、今後は更なる「協業推進プロジェクト」の展開と、第23次中期経営計画の重点施策である当社グループ資産の一括管理や車両資産の有効活用および店所・グループ会社間を跨いだ広域配車の展開により、設備の効率的・安定的な稼働が見込まれるため、定額法による費用配分が、資産の使用実態をより合理的に反映できるとともに、当社グループ全体の経営管理強化を図ることができると判断したことから、定額法に変更いたしました。

あわせて、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法の変更の検討を契機に有形固定資産の使用実態の調査を行いました。その結果、経済実態をより反映させるべく、国内連結子会社は保有する一部の車両運搬具について、稼働実態を反映した耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が111百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額増加しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	32,637	981	689	34,308	493	34,802	—	34,802
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	14	70	106	191	9	201	△201	—
計	32,651	1,051	796	34,500	503	35,003	△201	34,802
セグメント利益	1,259	178	11	1,449	104	1,553	△31	1,522

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△31百万円にはセグメント間消去202百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△233百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	34,425	825	606	35,857	524	36,382	—	36,382
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	18	137	64	220	5	225	△225	—
計	34,444	962	670	36,077	530	36,608	△225	36,382
セグメント利益	1,733	146	△2	1,877	92	1,970	△67	1,902

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△67百万円にはセグメント間消去192百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△260百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

なお、当期減損損失の当第1四半期連結累計期間における計上額は21百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間の「物流関連事業」において、嶋本運輸株式会社の株式取得による連結子会社化にともない、負ののれんが発生しております。これにともない、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益253百万円を特別利益として計上しております。

なお、負ののれん発生益については当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定をした金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,199百万円	1,185百万円
のれんの償却額	4 "	58 "

## 3. 補足情報

## 事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	32,637	93.8	34,425	94.6	1,788	5.5
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	22,711	65.3	24,420	67.1	1,708	7.5
倉庫事業	8,679	24.9	8,745	24.0	65	0.8
港湾運送事業	1,245	3.6	1,260	3.5	14	1.2
情報処理事業	981	2.8	825	2.3	△156	△15.9
販売事業	689	2.0	606	1.7	△83	△12.1
その他	493	1.4	524	1.4	31	6.3
合計	34,802	100.0	36,382	100.0	1,579	4.5

(注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。